

2 1 世紀あいち福祉ビジョン第 4 期実施計画の進捗状況について（案）

○ 第 4 期実施計画について

- ・ 21 世紀あいち福祉ビジョン…21 世紀初頭における本県福祉の進むべき方向を明らかにした中長期ビジョン（平成 13～22 年度）
- ・ 実施計画…重点的に実施すべき施策・事業の具体的な目標を掲げた短期計画
第 1 期（平成 13～16 年度）、第 2 期（平成 15～19 年度）、第 3 期（平成 18～20 年度）、第 4 期（平成 21～22 年度）

○ 総括表

区 分	主要施策事業数	全体に占める割合
平成 21 年度の計画目標値に対し、実績値が上回った事業	35	45.5%
平成 21 年度の計画目標値に対し、実績値が下回った事業	42	54.5%
計	77	100%

○ 主要事業進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績	第4期実施計画			
			平成21年度計画目標	平成21年度実績	実績 計画	最終目標 (平成22年度)
		①	②	③	④ (③÷②) (%)	⑤
(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施率	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病有病者や予備群を減らす。	特定健康診査実施率 40.2%	国調査未集計 《参考》 市町村国保のみ 39.6%(平成20年度)	国調査未集計 《参考》 市町村国保のみ 33.6%(平成20年度)	《参考》 市町村国保のみ 84.8	(平成24年度までの目標) 特定健康診査 70%
(2)		特定保健指導 6.0%	国調査未集計 《参考》 市町村国保のみ 23.9%(平成20年度)	国調査未集計 《参考》 市町村国保のみ 9.7%(平成20年度)	《参考》 市町村国保のみ 40.6	(平成24年度までの目標) 特定保健指導 45%
(3) 食育推進協力店登録	飲食物への栄養成分表示に加え、食育や健康に関する情報を提供する施設を登録し県民の健康づくりを推進する。	1,343 件 (名古屋市、中核市を除く)	2,150 件 (名古屋市、中核市を除く)	1,843 件 (名古屋市、中核市を除く)	85.7	3,000 件
(4) がん検診受診率	スクリーニング検査を多数の無症状の者に実施し、がんを早期のうちに発見して治療し、進行がんやがん死亡への進展を防ぐ。	胃がん検診 19.7%(平成19年度) (名古屋市を除く)	25.8%(平成20年度) (名古屋市を除く)	17.0%(平成20年度) (名古屋市を除く)	65.9	(平成24年度までの目標) 50%
(5)		子宮がん検診 20.0%(平成19年度) (名古屋市を除く)	26.0%(平成20年度) (名古屋市を除く)	19.9%(平成20年度) (名古屋市を除く)	76.5	
(6)		肺がん検診 35.1%(平成19年度) (名古屋市を除く)	38.1%(平成20年度) (名古屋市を除く)	27.8%(平成20年度) (名古屋市を除く)	73.0	
(7)		乳がん検診 22.2%(平成19年度) (名古屋市を除く)	27.8%(平成20年度) (名古屋市を除く)	22.5%(平成20年度) (名古屋市を除く)	80.9	
(8)		大腸がん検診 29.4%(平成19年度) (名古屋市を除く)	33.5%(平成20年度) (名古屋市を除く)	23.8%(平成20年度) (名古屋市を除く)	71.0	
(9) フッ化物を応用したむし歯予防の推進	フッ化物洗口が継続実施できるよう、基盤整備をする。	フッ化物洗口実施小学校 265 校 (名古屋市を除く)	284 校 (名古屋市を除く)	278 校 (名古屋市を除く)	97.9	300 校
(10) 健康の道(ウォーキングコース)の整備	日常生活で手軽にできる身体活動である「歩く」ことを奨励するため、「健康の道」の整備と利用促進を図る。	49 市町村 (名古屋市を除く)	50 市町村 (名古屋市を除く)	50 市町村 (名古屋市を除く)	100.0	50 市町村
(11) 市町村保健行政栄養士の配置の推進	住民の健康づくり支援や生活習慣病予防における保健指導の充実を図るため未配置市町村への配置の推進を行う。	35 市町村 (名古屋市を除く)	34 市町村 (名古屋市を除く)	37 市町村 (名古屋市を除く)	108.8	34 市町村

・市町村数については、合併後の市町村数で整理。(以下同様)

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績	第4期実施計画			
			平成21年度計画目標	平成21年度実績	実績 計画	最終目標 (平成22年度)
			①	②	③	④ (③÷②) (%)
(12) 食生活改善推進員養成の推進	住民の健康づくりを図り食育を推進するため、食生活改善推進員の養成やその指導技術の向上を図る研修を行う。	7,633 人 (名古屋市を除く)	8,200 人 (名古屋市を除く)	8,016 人 (名古屋市を除く)	97.8	9,000 人
(13) 健康づくりリーダー養成の推進	県民の健康づくりに理解と関心のある者を広く募り、健康づくりの指導者を養成するとともに、その人材の有効活用を図るため人材登録を行う。	1,736 人	1,868 人	1,831 人	98.0	2,000 人
(14) 健康長寿あいち宣言の推進	「健康長寿あいち宣言」に沿って「健康長寿あいち」の実現を目指し生活習慣病予防の先進的取組みや健康づくりに関する情報発信・普及啓発等を実施する。	健康長寿高齢者の割合 +2.9 ポイント 〔 全国 80.7 % 〕 〔 県 83.6 % 〕	全国値より4ポイント 上回る 〔 全国 80.6%(実績値) 〕 〔 県 84.6%(目標値) 〕	全国値より3ポイント 上回る 〔 全国 80.6% 〕 〔 県 83.6% 〕	98.8	全国値より4ポイント上回る
(15)		週4日以上外出する人の割合 -5.8 ポイント 〔 全国 59.7 % 〕 〔 県 53.9 % 〕	全国平均まで上げる 〔 全国 59.7%(実績値) 〕 〔 県 59.7%(目標値) 〕	全国平均-6.2ポイント 〔 全国 59.7% 〕 〔 県 53.5% 〕	89.6	全国平均まで上げる
(16) 教科「福祉」の充実	社会福祉に関する知識と技術を総合的・体験的に修得させ、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。	11 校	11 校	11 校	100.0	12 校
(17) 「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の基準に適合する施設の増進	誰でも円滑に利用できる施設が増えるように指導を実施し、条例の基準に合致する施設には適合証を交付する。	年間適合証交付数 493 件	750 件	446 件	59.5	750 件
(18) 鉄道駅舎エレベーター等整備の推進	乗降客数の多い鉄道駅舎へのエレベーター等の設置を推進する。	設置駅数 139 駅(平成19年度)	148 駅(平成20年度)	156 駅(平成20年度)	105.4	148 駅
(19) 高齢者の入居に適した公共賃貸住宅の整備	シルバーハウジングやコレクティブ住宅など、緊急通報システムや共同空間等が設置された公共賃貸住宅を整備する。	シルバーハウジングの供給 1,250 戸	1,253 戸	1,294 戸	103.3	1,253 戸
(20) 人にやさしい街づくりアドバイザー養成の推進	連続講座を開催し、アドバイザーとして人にやさしい街づくりの担い手となる人材を養成する。	登録累計 890 名	926 名	904 名	97.6	960 名

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績 ①	第4期実施計画			あいち はぐみんプラン
			平成21年度計画目標 ②	平成21年度実績 ③	実績 計画 ④ (③÷②) (%)	平成26年度目標 ⑤
(21) 未熟児の相談指導	身体の発育が未熟のまま出生した児に対して、児の成長発達を促し、養育上の相談に対応するために家庭訪問を行う。	未熟児の訪問指導率 100.0 % (名古屋市、中核市を除く)	100 % (名古屋市、中核市を除く)	100.0 %	100.0	
(22) 児童館・児童センターの整備	子どもが安心して遊ぶことができ、子ども会や、母親クラブの拠点にもなる屋内型児童厚生施設の整備を促進する。	274 か所 (名古屋市を除く)	283 か所 (名古屋市を除く)	275 か所 (名古屋市を除く)	97.2	
(23) スクールカウンセラーの配置の推進	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動を未然に防止及び解決し、生徒の健全育成を図るために、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを配置する。	全公立中学校に配置 303 校 (名古屋市を除く)	303校 (名古屋市を除く)	303 校 配置率100 % (名古屋市を除く)	100.0	
(24) 地域の実情に応じた保育所定員の確保(低年齢児保育実施児童数)	0歳児から2歳児までの低年齢児の受入れ拡大を促進する。	14,804 人 (名古屋市、中核市を除く)	17,400 人 (名古屋市、中核市を除く)	16,157 人 (名古屋市、中核市を除く)	92.9	20,100 人
(25) 休日保育の促進	日曜日や祝日の保育を実施する保育所の拡充を促進する。	16 か所 (名古屋市、中核市を除く)	35 か所 (名古屋市、中核市を除く)	20 か所 (名古屋市、中核市を除く)	57.1	39 か所
(26) 夜間保育の促進	夜間の保育を実施する保育所の増加を図る。	0 か所 (名古屋市、中核市を除く)	1 か所 (名古屋市、中核市を除く)	0 か所 (名古屋市、中核市を除く)	0	
(27) 特定保育の促進	保護者の断続的な就労等に対応した一時預かりを実施する保育所の拡充を促進する。	34 か所 (名古屋市、中核市を除く)	21 か所 (名古屋市、中核市を除く)	34 か所 (名古屋市、中核市を除く)	161.9	
(28) 一時保育の促進	保護者の急病や育児疲れ解消等に対応した一時預かりを実施する保育所の拡充を促進する。	218 か所 (名古屋市、中核市を除く)	197 か所 (名古屋市、中核市を除く)	228 か所 (名古屋市、中核市を除く)	115.7	一時預かり事業 255 ヶ所
(29) 地域子育て支援センターの設置の促進	地域全体で子育て家庭を支援する中核的施設として、保育所等に設置され、育児相談や子育てサークルの支援等を行うセンターの設置を促進する。	100 か所 (名古屋市、中核市を除く)	107 か所 (名古屋市、中核市を除く)	119 か所 (名古屋市、中核市を除く)	111.2	
(30) 放課後児童健全育成事業の促進	就労などにより昼間保護者のいない小学校低学年の子どもたちが、放課後に安全な場所で遊びを通じて自主性や社会性を養うことができるように、児童クラブの普及を図る。	537 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	496 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	561 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	113.1	650 クラブ

・分野2については、平成22年度以降は平成22年3月に策定した「あいち はぐみんプラン」により推進することとしている。

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績 ①	第4期実施計画			あいち はぐみんプラン
			平成21年度計画目標 ②	平成21年度実績 ③	実績 計画 ④ (③÷②) (%)	平成26年度目標 ⑤
(31) 母子自立支援員による相談業務の実施	母子家庭等が自立できるための相談業務を実施する。	31,391 件	26,000 件	32,791 件	126.1	
(32) 就業支援講習会の開催	母子家庭の母が就業するための就業支援講習会を開催する。	開催数 21 回	13 回	21 回	161.5	
(33)		参加人数 381 人	260 人	382 人	146.9	

・分野2については、平成22年度以降は平成22年3月に策定した「あいち はぐみんプラン」により推進することとしている。

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績	第4期実施計画			
			平成21年度計画目標	平成21年度実績	実績計画	最終目標 (平成22年度)
		①	②	③	④ (③÷②) (%)	⑤
(34) 先天性代謝異常等検査の推進	新生児を対象に先天性代謝異常等検査を行い、異常を早期に発見し、早期に治療を行うことにより知的障害等を予防する。	検査の実施率 96.8 % (名古屋市を除く)	99.4 % (名古屋市を除く)	94.7 % (名古屋市を除く)	95.3	100 % (名古屋市を除く)
(35) 障害児等療育支援事業による支援	在宅障害児(者)が、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された障害児(者)施設の専門スタッフが地域を巡回し、あるいは外来により、保護者や関係者に面接して療養上の指導・助言を実施する。	障害児等療育支援拠点施設 10 か所	10 か所	10 か所	100.0	(平成23年度までの目標) 13 か所
(36) 発達障害支援指導者の養成	「発達障害支援を担う人材の育成計画」による研修の受講者を「発達障害支援指導者」として認定する。平成21年度までに全市町村での認定を目標として人材育成を進める。	35 市町村 (名古屋市を除く)	56 市町村 (名古屋市を除く)	45 市町村 (名古屋市を除く)	80.4	56 市町村 (名古屋市を除く)
(37) メンタルヘルス相談の継続実施	自殺・ひきこもりなどメンタルヘルス関連の相談を毎日実施する。	精神保健福祉センター、県保健所 23,645 件	約22,000 件	27,029 件	122.9	約22,000 件
(38) グループホーム・ケアホームの整備	知的障害者・精神障害者に対し、主として夜間に、共同生活を行う住居において支援を行うグループホーム・ケアホームの充実を図る。	定員 1,698 人/月	2,019 人/月	1,914 人/月	94.8	(平成23年度末まで目標) 2,875 人/月
(39) 精神障害者地域移行支援特別対策事業の推進	精神科病院内における対象者に対する退院への啓発活動や退院に向けた個別支援計画の作成、院外活動に係る同行支援などを行う。	実施か所数 6 か所 利用者数 69 人	退院者数 24 人 (第2期障害福祉計画に合わせ、目標値を事業による退院者数に変更)	25 人	104.2	(平成23年度末まで目標) 退院者数 84 人
(40) 施設入所支援の実施	旧体系の入所施設から、施設に入所する障害者に対し、主として夜間に、入浴、排せつ、又は食事の介護等を行う新体系の施設入所支援への移行を進める。	定員 836 人/月	2,039 人/月	1,904 人/月	93.4	(平成23年度末まで目標) 4,360 人/月
(41) 障害者雇用の促進	企業への周知・啓発等を行うことにより、障害者雇用の促進と職場定着を図る。	民間企業に雇用されている障害者数 20,729 人	20,900 人	20,903 人	100.0	22,000 人
(42) 障害者就業・生活支援センターの設置拡大	職業生活における自立を図るため、継続的な支援を必要とする障害のある人に対し、圏域レベルでの職業リハビリテーションを提供するため、障害者就業・生活支援センターを指定する。	6 か所	7 か所	7 か所	100.0	(平成23年度までの目標) 11 か所

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績 ①	第4期実施計画			
			平成21年度計画目標 ②	平成21年度実績 ③	実績 計画 ④ (③÷②) (%)	最終目標 (平成22年度) ⑤
(43) 居宅介護支援事業	要介護者が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が要介護者の心身の状況や環境を評価し、本人及び家族の希望を勘案して、介護サービス等の種類や内容を定めた「居宅介護サービス計画」(ケアプラン)を作成する。	介護支援専門員 4,204 人	4,481 人	4,291 人	95.8	(平成23年度までの目標) 4,837 人
(44) 訪問介護(ホームヘルプ)	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	4,765,983 回/年	5,329,009 回/年	4,932,236 回/年	92.6	(平成23年度までの目標) 5,790,065 回/年
(45) 通所介護(デイサービス)	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	4,862,716 回/年	5,185,024 回/年	5,266,389 回/年	101.6	(平成23年度までの目標) 5,848,425 回/年
(46) 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	1,656,573 日/年	1,829,390 日/年	1,754,986 日/年	95.9	(平成23年度までの目標) 2,102,206 日/年
(47) 介護予防訪問介護(ホームヘルプ)	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	183,233 人/年	194,215 人/年	189,526 人/年	97.6	(平成23年度までの目標) 213,016 人/年
(48) 介護予防通所介護(デイサービス)	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	148,679 人/年	158,681 人/年	160,025 人/年	100.8	(平成23年度までの目標) 182,577 人/年
(49) 介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	35,692 日/年	41,181 日/年	35,845 日/年	87.0	(平成23年度までの目標) 47,897 日/年
(50) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	常に介護が必要で、自宅での生活が困難な者が入所し、介護等の世話を行う施設を整備する。	定員 18,373 人	19,275 人	18,961 人	98.4	(平成23年度までの目標) 20,184 人
(51) 介護老人保健施設	病状が安定している者が、看護や介護等のサービスを利用できる施設を整備する。	定員 16,045 人	16,653 人	16,697 人	100.3	(平成23年度までの目標) 17,256 人

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績 ①	第4期実施計画				
			平成21年度計画目標 ②	平成21年度実績 ③	実績 計画 ④ (③÷②) (%)	最終目標 (平成22年度) ⑤	
(52)	介護療養型医療施設	平成23年度末で廃止のため、円滑に介護老人保健施設等に転換できるよう支援する。	定員 3,935 人	3,674 人 (261人の減)	3,482 人 (453人の減)	173.6	(平成23年度までの目標) 0 人
(53)	特定施設入居者生活介護	介護サービス計画に基づき療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	定員 5,860 人	7,126 人	6,946 人	97.5	(平成23年度までの目標) 7,414 人
(54)	地域包括支援センター	地域における介護予防拠点として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。	176 か所	180 か所	180 か所	100.0	(平成23年度までの目標) 185 か所
(55)	要介護認定の適正化	市町村が認定調査を委託している場合に調査が適正に行われているかを点検する。	認定調査状況チェック 実施率 98.3 %	実施率 100 %	実施率 100 %	100.0	実施率 100 %
(56)	ケアマネジメント等の適切化	ケアマネジャーが作成した個別のケアプランの内容について第三者が点検・評価する。 住宅改修をした利用者宅を個別に訪問し、実態を確認・評価する。	ケアプランチェック 実施率 39.7 %	実施率 86 %	実施率 60.7 %	70.6	実施率 100 %
(57)			住宅改修実態調査 実施率 70.7 %	実施率 94 %	実施率 80.4 %	85.5	実施率 100 %
(58)	事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化	介護給付費請求情報と医療情報との突合や、被保険者ごとに複数月の給付情報を確認することにより請求内容の点検を行う。介護サービス利用者へ介護給付費通知を定期的を送付する。	医療情報との突合・縦 覧点検 実施率 81.0 %	実施率 96 %	実施率 85.7 %	89.3	実施率 100 %
(59)			介護給付費通知 実施率 74.1 %	実施率 89 %	実施率 83.9 %	94.3	実施率 100 %
(60)	高齢者総合サポートセンター (仮称)の設置 (※H22.4「あいち介護予防支援センター」として設置)	介護予防等の事業を専門的な立場から市町村を支援する常設機関として設置	設置検討	設置検討	設置検討	—	設置
(61)	認知症サポーター等養成	認知症サポーター及びキャラバン・メイトを養成する。	認知症サポーター 42,130 人 (名古屋市を除く)	52,830 人 (名古屋市を除く)	74,989 人 (名古屋市を除く)	141.9	(平成23年度までの目標) 60,000 人
(62)			キャラバン・メイト 798 人 (名古屋市を除く)	868 人 (名古屋市を除く)	1,363 人 (名古屋市を除く)	157.0	(平成23年度までの目標) 1,000 人

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績 ①	第4期実施計画			最終目標 (平成22年度) ⑤
			平成21年度計画目標 ②	平成21年度実績 ③	実績 計画 ④ (③÷②) (%)	
(63) 地域医療支援体制	認知症サポート医養成研修への派遣及び、かかりつけ医に対する認知症診断の知識・技術の習得、家族支援に関する研修を実施する。	認知症サポート医 28人 (名古屋市を除く)	34人 (名古屋市を除く)	43人 (名古屋市を除く)	126.5	(平成23年度までの目標) 46人
(64)		かかりつけ医 578人 (名古屋市を除く)	878人 (名古屋市を除く)	659人 (名古屋市を除く)	75.1	(平成23年度までの目標) 1,300人
(65) 認知症介護指導者養成研修	認知症介護に関する専門的な知識・技術の習得、実践者研修の企画・立案に関する研修を実施する。	指導者研修 24人 (名古屋市を除く)	25人 (名古屋市を除く)	30人 (名古屋市を除く)	120.0	(平成23年度までの目標) 27人
(66)		フォローアップ研修 10人 (名古屋市を除く)	11人 (名古屋市を除く)	11人 (名古屋市を除く)	100.0	(平成23年度までの目標) 13人
(67) 認知症介護実践者研修	認知症の介護の理念や認知症高齢者の理解と生活の捉え方・支援に関する研修を実施する。	実践者研修 1,955人 (名古屋市を除く)	2,255人 (名古屋市を除く)	2,239人 (名古屋市を除く)	99.3	(平成23年度までの目標) 2,800人
(68)		リーダー研修 228人 (名古屋市を除く)	278人 (名古屋市を除く)	275人 (名古屋市を除く)	98.9	(平成23年度までの目標) 350人
(69) 認知症対応型サービス事業者研修	事業所の管理・運営に関する知識、技術等の習得に関する研修を実施する。	開設者 140人 (名古屋市を除く)	210人 (名古屋市を除く)	170人 (名古屋市を除く)	81.0	(平成23年度までの目標) 300人
(70)		管理者 674人 (名古屋市を除く)	874人 (名古屋市を除く)	838人 (名古屋市を除く)	95.9	(平成23年度までの目標) 1,200人
(71)		小規模多機能 89人 (名古屋市を除く)	149人 (名古屋市を除く)	126人 (名古屋市を除く)	84.6	(平成23年度までの目標) 170人
(72) 「まちの達人」地域活動支援事業	高齢者が長年培った技能や得意分野を活かし、地域活動を行う高齢者のボランティア集団の形成を支援する。	高齢者の地域活動のリーダー養成数 252人	活動登録者数 500人 (「まちの達人」を中心とした自発的な地域活動の登録者数に目標を変更)	282人	56.4	(平成23年度までの目標) 活動登録者数 700人

分野5 県民が安心して利用できるサービス提供システムの構築

主要施策・事業	事業内容	平成20年度実績	第4期実施計画			
			平成21年度計画目標	平成21年度実績	実績計画	最終目標 (平成22年度)
			①	②	③	④ (③÷②) (%)
(73) 日常生活自立支援事業の充実	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した生活が送れるよう、事業の充実を図る。	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	100.0	18 基幹的市町村社会福祉協議会等
(74) 市町村DV基本計画策定の促進	市町村DV基本計画の策定を働きかける。	2 市	6 市	3 市	50.0	16 市
(75) ホームレスの自立の支援等に関する施策の推進	実施計画に基づき、巡回指導、入居支援、就業支援、保健サービス支援等の自立支援施策を着実に実施し、ホームレスからの自立を推進する。	ホームレス数 929 人	850 人以下 (平成20年度に比して 79 人の減)	747 人 (平成20年度に比して 182 人の減)	230.4	ホームレス数の更なる減少 (平成19年度のホームレス数 851人より減らす) 平成25年度までに850 人以下
(76) 市町村地域福祉計画策定の推進	市町村が社会福祉法に基づき地域福祉計画を策定する。	21 市町村	24 市町村	24 市町村	100.0	28 市町村 ※市町村合併後の数値
(77) ボランティアセンターの充実	ボランティア活動振興のため、県社協ボランティアセンターで、ボランティアコーディネーター等の育成、研修を行う。	51 か所 (名古屋市、中核市を除く)	53 か所 (名古屋市、中核市を除く)	全市町村社会福祉協議会 53 か所 (名古屋市、中核市を除く)	100.0	全市町村社会福祉協議会 (名古屋市、中核市を除く)
(78) 看護職員(看護師、准看護師、助産師、保健師)の確保	看護職員の確保対策及び資質向上対策を充実強化する。	56,539 人	62,361 人	未調査 (2年に1度の調査のため)	—	64,695 人
(79) 福祉の就職総合フェアの開催	福祉・介護の職を目指す者が事業者と直接相談することができる就職説明会の充実を図る。	4 回	4 回	5 回	125.0	5 回

○ 目標値に対し特に実績の低かった事業の理由及び今後の推進方策

事業名		平成21年度 計画目標(①)	平成21年度 実績(②)	②/①(%)	理由及び今後の推進方策
(4) (5) (6) (7) (8)	がん検診受診率	胃がん 25.8% 子宮がん 26.0% 肺がん 38.1% 乳がん 27.8% 大腸がん 33.5% (名古屋市を除く) ※数値は平成20 年度計画	胃がん 17.0% 子宮がん 19.9% 肺がん 27.8% 乳がん 22.5% 大腸がん 23.8% (名古屋市を除く) ※数値は最新の 平成20年度実績	65.9 76.5 73.0 80.9 71.0	平成19年度までは市町村において住民に対する健康診査を行っており、がん検診も同時に行われていたが、平成20年度から医療保険者による特定健康診査が開始され、健康診査とがん検診の実施主体が別になったことにより、受診が促進されなかった。 ⇒①市町村の検診体制検討の参考としてもらうため、県「がん検診精度管理委員会」の結果を市町村にフィードバック ②街頭キャンペーンなどの普及啓発の推進 ③受診者の利便性を考慮した実施方法の検討(がん検診と特定健診を同時に実施)
(25)	休日保育の促進	35か所 (名古屋市、 中核市を除く)	20か所 (名古屋市、 中核市を除く)	57.1	日曜・祝日等の休日を含め毎日開所する保育所に対して経費の助成をするものであるが、職員の確保が困難であったこと等の問題により、実施保育所数が伸び悩んだ。 ⇒勤務形態の多様化、核家族化により、今後も休日保育の需要は高いと考えられ、市町村の要望、計画及び状況等に基づきながら、事業を促進していく。
(72)	「まちの達人」地域 活動支援事業 (活動登録者数)	500人	282人	56.4	「まちの達人」を核とした高齢者のボランティア集団の形成を支援するもので、平成21年度からは、平成18～20年度までに養成した「まちの達人」が各地区の地域交流会等に参加し、活動の趣旨に賛同する者に新規登録してもらった形で事業を実施したが、知名度が低く、達人と地域のつながりが希薄な地区もあったことから、新規登録が低調であった。 ⇒「まちの達人」と地域のつながりが弱い地域を重点的に支援するとともに、全体的な底上げを図りながら、広報の強化を図る。
(74)	市町村DV基本計 画策定の促進	6市	3市	50.0	市町村計画の策定は法律上努力義務となっているため、早急に計画を策定する必要性が薄いと考えている市町村が多いことから、計画の策定が進まなかった。 ⇒市町村のDV基本計画は、各市町村で既に策定済である男女共同参画基本計画等と一体のものとして策定することも可能であることから、男女共同基本計画が改正される時期を捉えて、職員が訪問して策定の要請を行う。